

平成 30 年度第 3 回 八戸市健康福祉審議会

介護・高齢福祉専門分科会

日 時 平成 30 年 12 月 17 日 (月) 13 : 30 ~

場 所 八戸市庁 別館 2 階 会議室 C

次 第

1. 開会

2. 議事

- (1) 平成 29 年度八戸市介護保険事業の概要について (介護保険課)

..... 資料 1

- (2) 第 7 期八戸市高齢者福祉計画の進捗状況について (高齢福祉課)

..... 資料 2

- (3) 第 7 期八戸市高齢者福祉計画に基づく地域密着型サービス整備の

進捗状況について (介護保険課)

..... 資料 3

- (4) 八戸市介護給付適正化計画の実施状況について (介護保険課)

..... 資料 4

3. 閉会

平成 29 年度
八戸市介護保険事業の概要

目 次

1. 高齢者（65歳以上）人口と高齢化率の推移	1
2. 要介護（要支援）認定者数と認定率	2
3. サービス受給者数と受給率	4
4. サービス利用回数（訪問系・通所系サービス）	6
5. 給付月額	
(1) 第1号被保険者1人当たりの給付月額	8
(2) 受給者1人当たりの給付月額	10
6. 介護給付費	12
7. 地域支援事業	14
8. 第6期計画期間の費用	16
9. 介護保険料の収納状況	17
10. 介護保険特別会計の収支	18

2ページから11ページの数値は、厚生労働省が運営する地域包括ケア「見える化」システムから取得

1 高齢者（65歳以上）人口と高齢化率の推移

当市の総人口は減少が続いていますが、65歳以上の高齢者人口は年々増加し、平成30年3月末の高齢者は67,227人、高齢化率は29.1%となっています。（図表1）

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も高齢化率は増加し、2025年には、総人口213,146人、高齢者は73,121人、高齢化率は34.3%と、人口のほぼ3人に1人が65歳以上となる見込みです。（図表2）

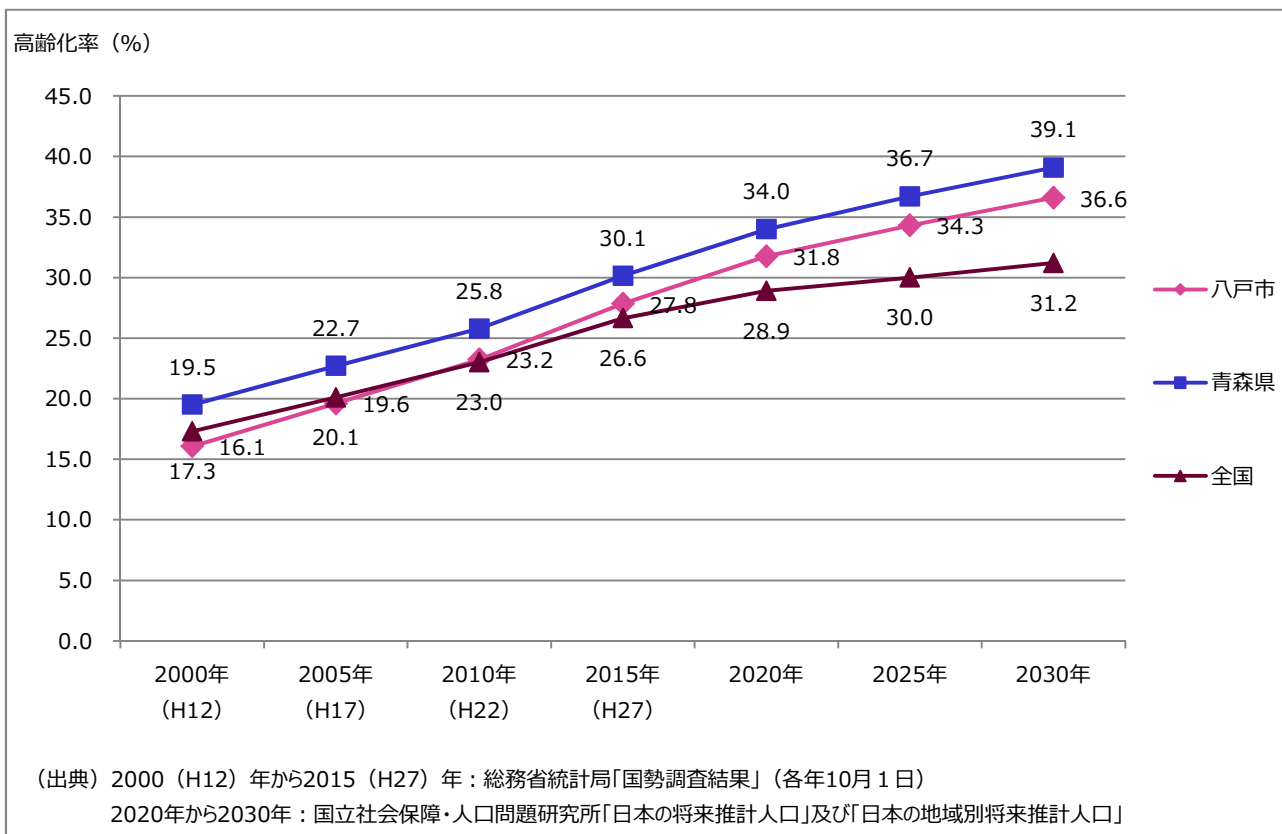
図表1 人口と高齢化率の推移

（単位：人、%）

	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末
総人口 A	239,172	237,927	236,406	234,850	233,070	230,738
15歳未満	30,981	30,387	29,738	29,000	28,361	27,612
15～39歳	63,584	61,892	60,264	58,786	57,375	55,546
40～64歳 B	85,748	84,685	83,435	82,294	81,331	80,353
比率 B/A	35.9	35.6	35.3	35.0	34.9	34.8
65歳以上 C=D+E	58,859	60,963	62,969	64,770	66,003	67,227
65～74歳（前期高齢者） D	30,557	31,941	33,388	34,158	34,263	34,667
比率 D/A	12.8	13.4	14.1	14.5	14.7	15.0
75歳以上（後期高齢者） E	28,302	29,022	29,581	30,612	31,740	32,560
比率 E/A	11.8	12.2	12.5	13.0	13.6	14.1
高齢化率 C/A	24.6	25.6	26.6	27.6	28.3	29.1

（出典）八戸市住民基本台帳

図表2 高齢化率の推移



2 要介護（要支援）認定者数と認定率

平成30年3月末時点の要介護（要支援）認定者数は10,803人となっており、そのうち65歳以上の第1号被保険者は10,493人、認定率は15.6%となっています。（図表3～図表4）

平成28年度から認定者数及び認定率が減少傾向にあります。これは、平成28年10月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、要支援認定者数が減少したためと考えられます。

図表3 要介護（要支援）認定者数と認定率

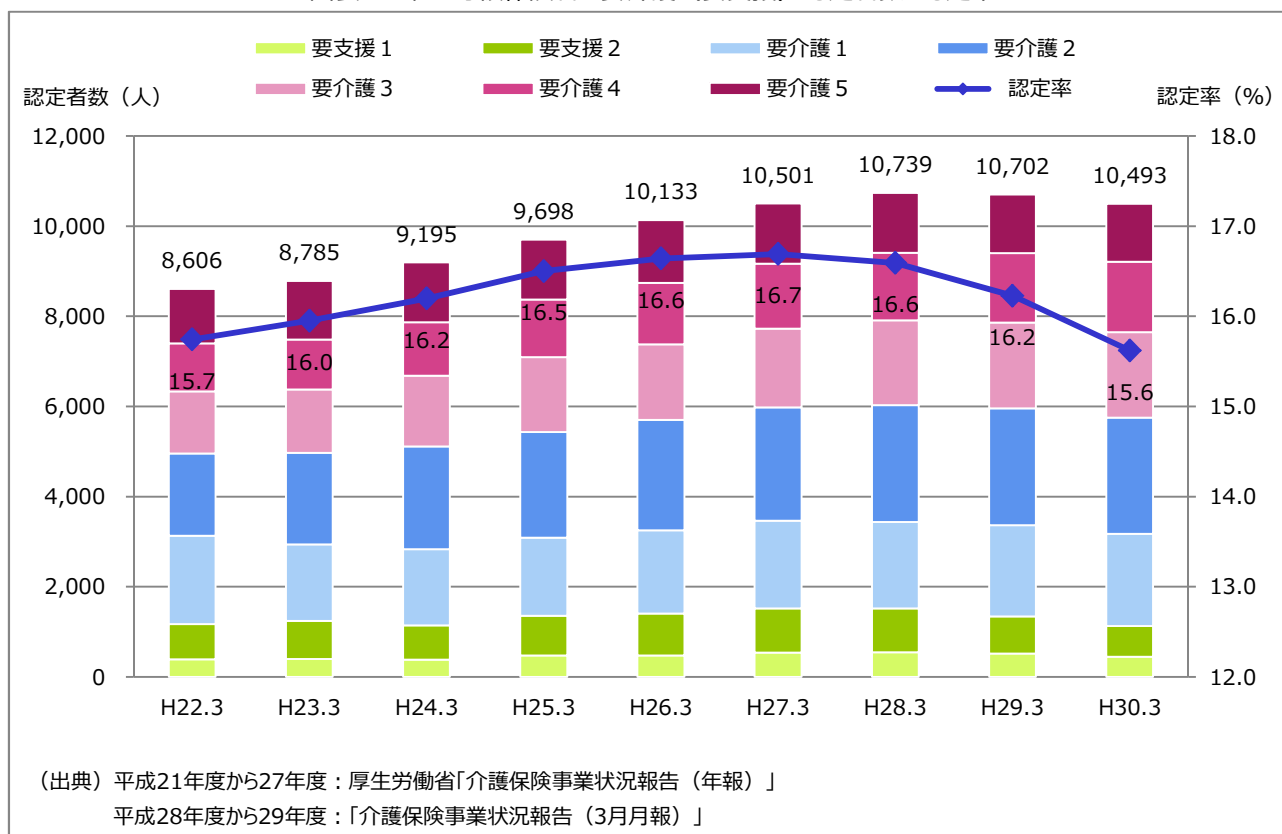
（単位：人、%）

		平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	
第1号被保険者数	A	58,771	60,889	62,914	64,724	65,949	67,179	
認定者数	B	9,698	10,133	10,501	10,739	10,702	10,493	
	要支援1	471	472	536	548	515	449	
	要支援2	883	932	982	971	828	678	
	要介護1	1,731	1,850	1,946	1,920	2,020	2,043	
	要介護2	2,346	2,446	2,514	2,587	2,594	2,581	
	要介護3	1,662	1,677	1,750	1,885	1,904	1,893	
	要介護4	1,278	1,362	1,439	1,497	1,539	1,563	
	要介護5	1,327	1,394	1,334	1,331	1,302	1,286	
	認定率	B/A	16.5	16.6	16.7	16.6	16.2	15.6
第2号被保険者認定者数	C	380	393	369	352	328	310	
合計認定者数	B+C	10,078	10,526	10,870	11,091	11,030	10,803	

（出典）平成24年度から27年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

平成28年度から29年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」

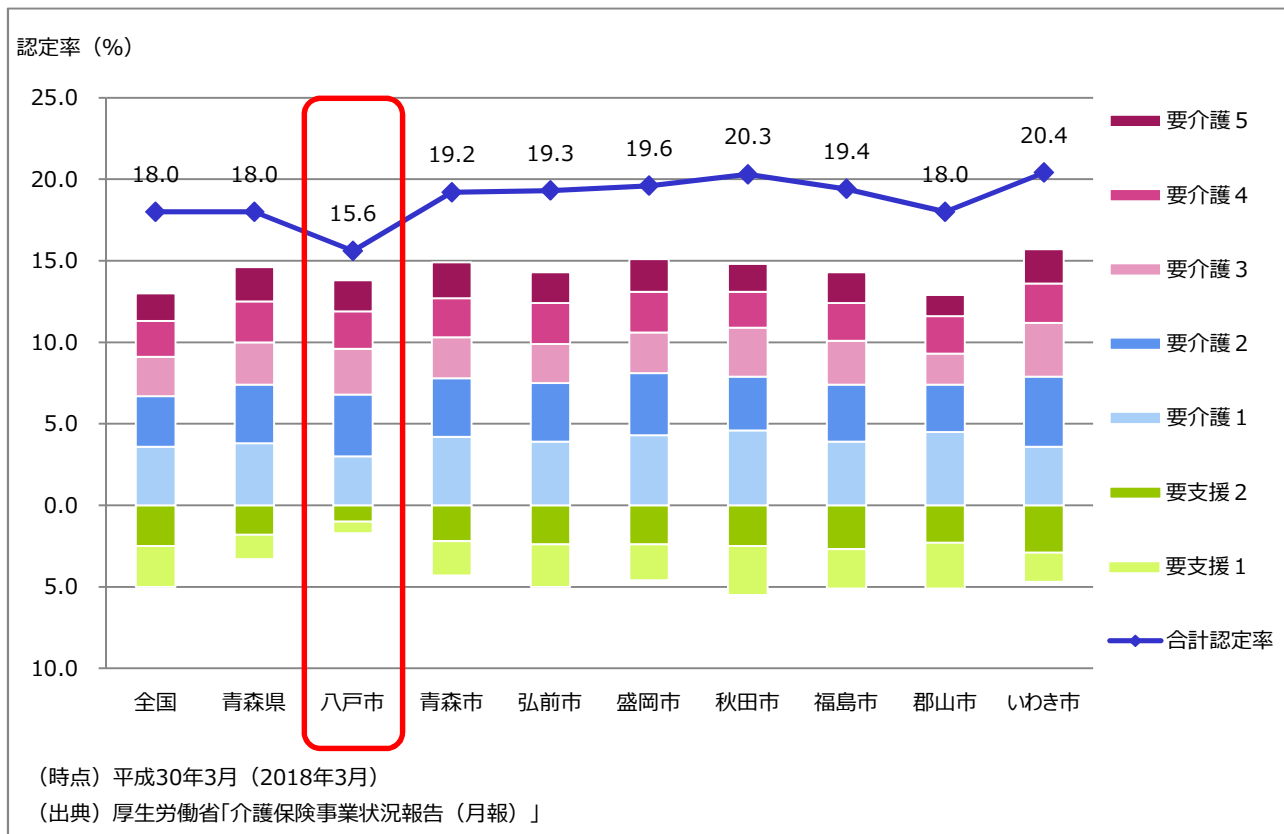
図表4 第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数と認定率



次に、平成30年3月の認定率を全国、青森県、青森市、弘前市及び東北の中核市と比較すると、当市の認定率は15.6%で、全国等に比べて低い状況となっています。(図表5)

一方で、要介護1以上の中・重度者の認定率をみると、全国の13.0%に比べ13.8%と高くなっており、認定者に占める中・重度者の割合が高いことがわかります。

図表5 第1号被保険者の認定率（要介護度別）



3 サービス受給者数と受給率

受給者数と受給率の推移をみると、施設サービスと居住系サービスでは受給者数が増加傾向にあります。これは、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と認知症対応型共同生活介護の整備に伴い、入所（居）者が増加したものです。（図表6）

在宅サービスについては、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したため、要支援認定者のサービス受給率が減少したことに伴い、在宅サービス全体の受給率も減少しています。（図表6～図表7）

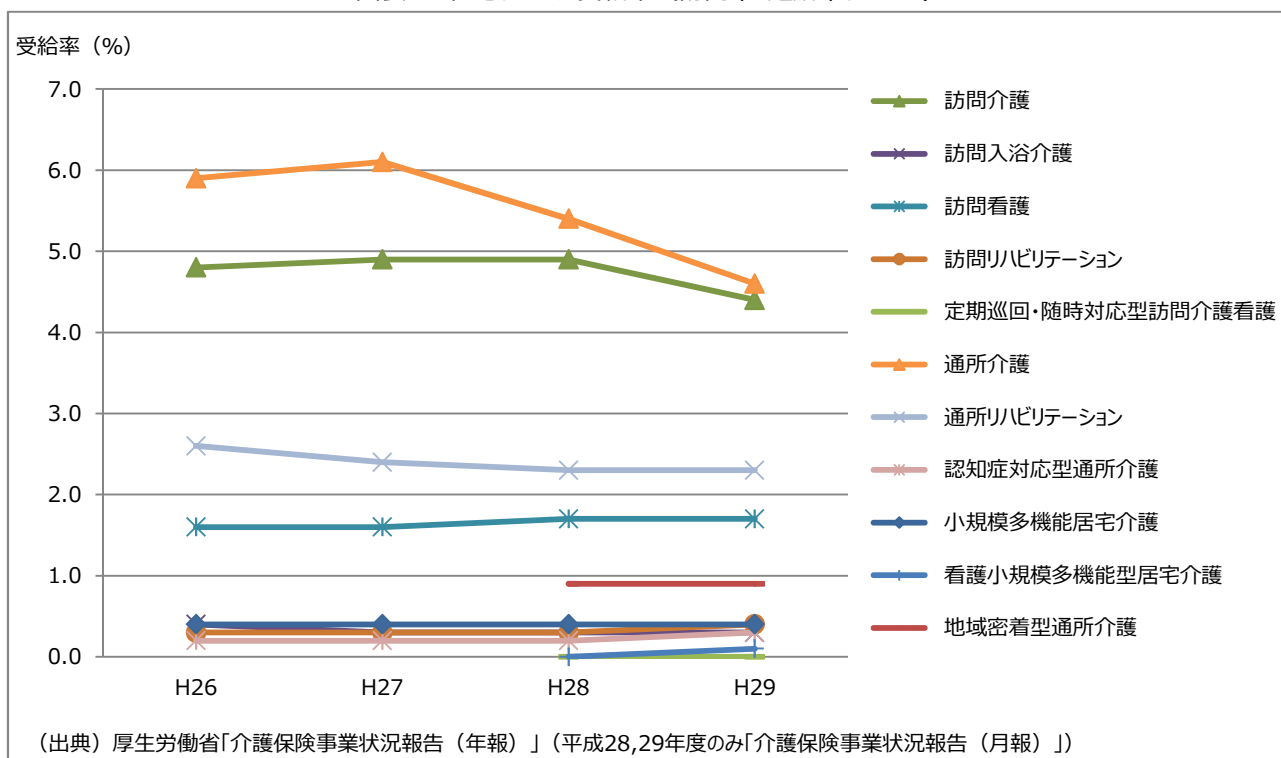
図表6 サービス受給者数と受給率の推移

（単位：人、％）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数	A	62,914	64,724	65,839	67,080
施設サービス受給者数	B	18,527	18,361	18,289	18,737
	受給率 B/A/12	2.5	2.4	2.3	2.3
居住系サービス受給者数	C	6,652	6,830	6,982	7,033
	受給率 C/A/12	0.9	0.9	0.9	0.9
在宅サービス受給者数	D	88,243	91,936	92,115	86,564
	受給率 D/A/12	11.7	11.8	11.7	10.8
訪問介護と通所介護の受給率					
	介護予防訪問介護（要支援のみ）	0.6	0.6	0.6	0.1
	訪問介護（要介護）	4.3	4.2	4.4	4.3
	介護予防通所介護（要支援のみ）	1.0	1.0	1.0	0.3
	通所介護（要介護）	4.8	5.2	4.3	4.4
	地域密着型通所介護（要介護）			0.9	0.9

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告（月報）」）

図表7 在宅サービス受給率（訪問系・通所系サービス）



（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告（月報）」）

次に、サービス系列別の受給率を全国等と比較すると、施設サービスと居住系サービスを合わせた受給率が低い状況となっています。（図表8～図表9）

これは、当市の施設・居住系サービスの定員が、他の地域に比べて少ないことが要因として考えられます。

在宅サービスの受給率については、比較対象の地域と比べ低くなっていますが、これは、当市の認定率が低い傾向にあるため、第1号被保険者における受給率も低くなっていると考えられます。

図表8 サービス系列別の受給率

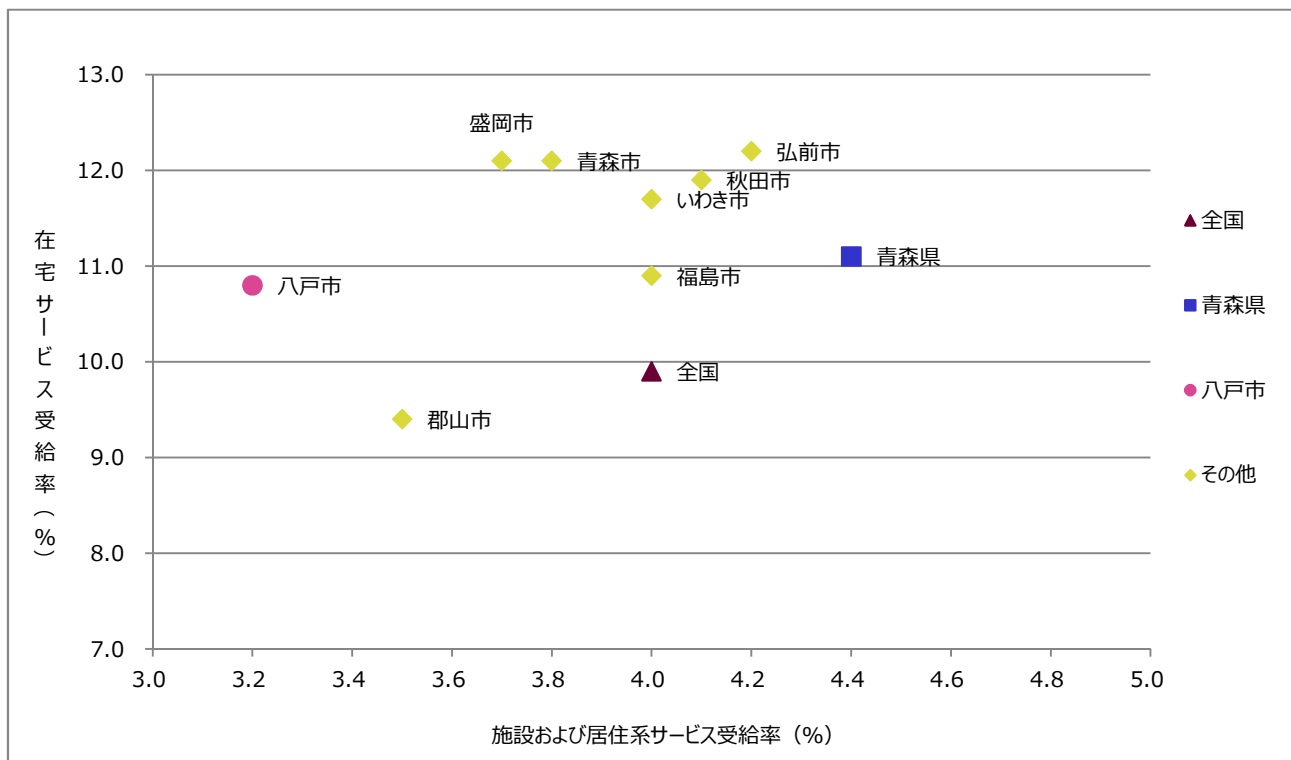
(単位：%)

	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市
在宅サービス受給率 A	9.9	11.1	10.8	12.1	12.2	12.1	11.9	10.9	9.4	11.7
施設サービス受給率 B	2.8	3.0	2.3	2.5	2.8	2.8	2.7	2.8	2.3	2.9
居住系サービス受給率 C	1.2	1.4	0.9	1.3	1.4	0.9	1.4	1.2	1.2	1.1
施設・居住系サービスの合計受給率 B+C	4.0	4.4	3.2	3.8	4.2	3.7	4.1	4.0	3.5	4.0

(時点) 平成29年度(2017年度)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

図表9 サービス系列別の受給率(平成29年度)



施設サービス…介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

在宅サービス…施設サービス及び居住系サービス以外のサービス

(※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として利用します。)

4 サービス利用回数（訪問系・通所系サービス）

サービス受給者1人当たりの1か月の利用回数の推移をみると、訪問介護と訪問看護の利用回数が年々増加しています。（図表10～図表11）

また、平成28年10月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を利用する軽度の受給者が減少したため、平成28年度から平成29年度にかけて、訪問介護と通所介護で受給者1人当たりの利用回数の増加が大きくなっています。

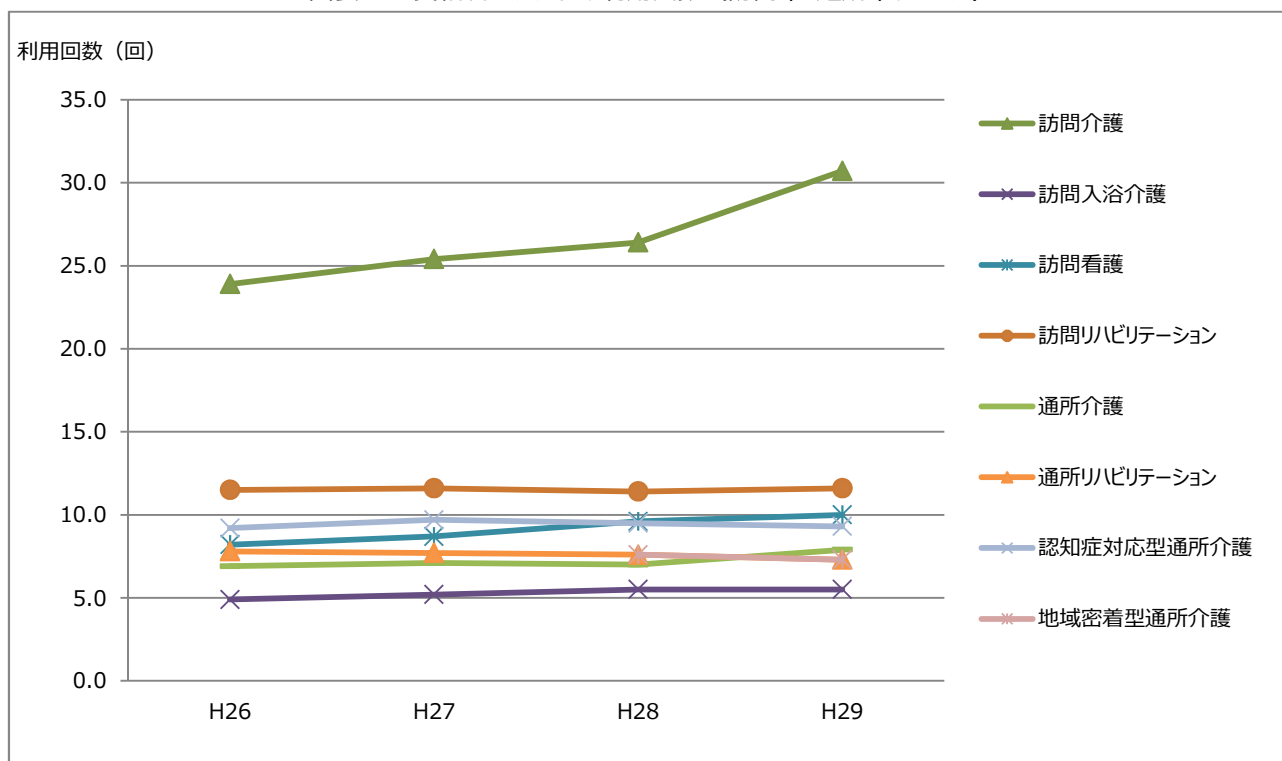
図表10 受給者1人当たり利用回数（訪問系・通所系サービス）（単位：回）

サービス種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問介護	23.9	25.4	26.4	30.7
訪問入浴介護	4.9	5.2	5.5	5.5
訪問看護	8.2	8.7	9.6	10.0
訪問リハビリテーション	11.5	11.6	11.4	11.6
通所介護	6.9	7.1	7.0	7.9
通所リハビリテーション	7.8	7.7	7.6	7.3
認知症対応型通所介護	9.2	9.7	9.5	9.3
地域密着型通所介護			7.6	7.3

※ 利用回数は、各サービスが利用された回数の総和を、同サービスの受給者数の総和で除した数を意味します。

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告（月報）」）

図表11 受給者1人当たり利用回数（訪問系・通所系サービス）



次に、利用回数を全国等と比較すると、訪問系のサービスについては、比較対象の中で利用回数が多い傾向にあります。(図表 12～図表 13)

通所系のサービスについてみると、通所リハビリテーションで利用回数が多い傾向にありますが、通所介護などほかのサービスでは、全国、青森県や他の地域の平均より少ない又は同程度の利用回数となっています。

図表12 受給者 1人当たり利用回数（訪問系・通所系サービス）

(単位：回)

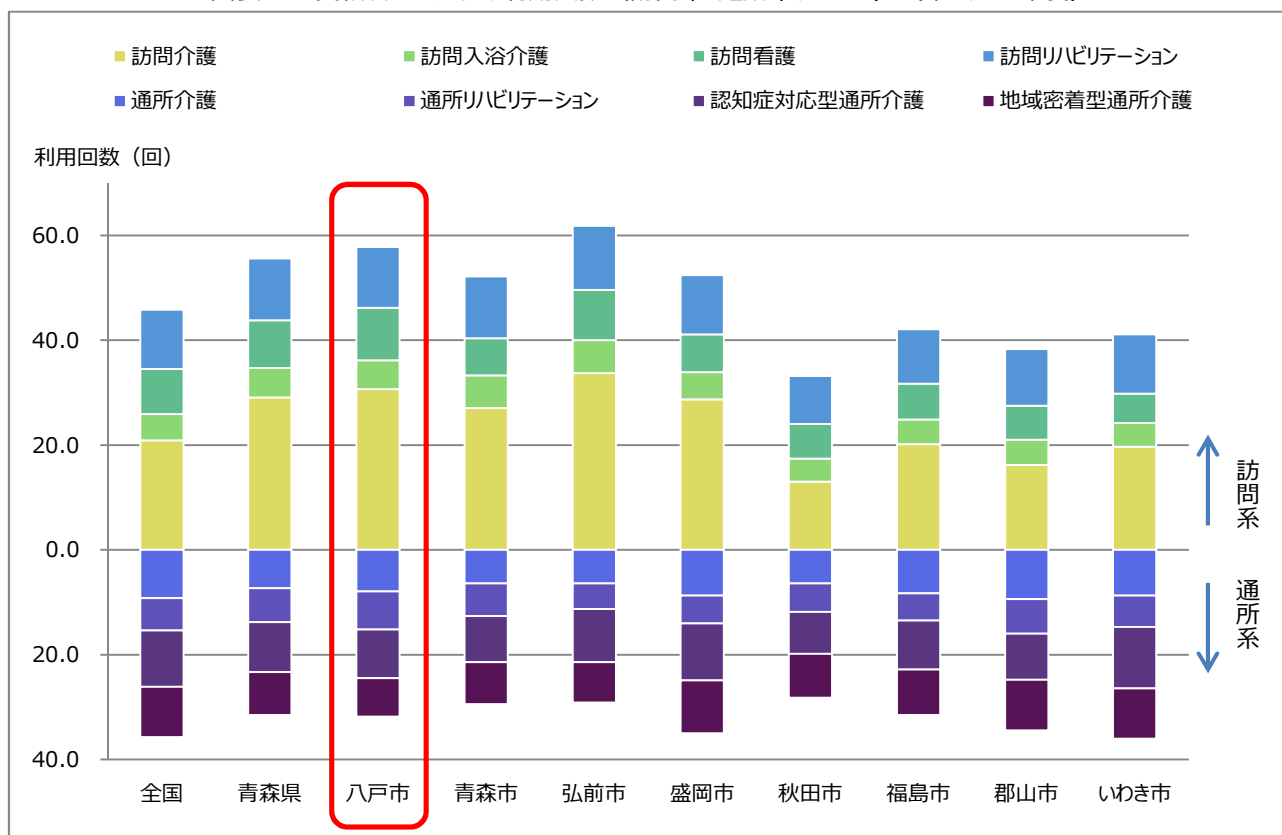
サービス種別	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市
訪問介護	20.9	29.1	30.7	27.1	33.7	28.7	13.0	20.2	16.2	19.7
訪問入浴介護	5.0	5.6	5.5	6.2	6.3	5.2	4.4	4.7	4.8	4.5
訪問看護	8.6	9.1	10.0	7.1	9.6	7.2	6.6	6.8	6.5	5.6
訪問リハビリテーション	11.3	11.8	11.6	11.8	12.2	11.3	9.2	10.4	10.8	11.3
通所介護	9.2	7.3	7.9	6.4	6.4	8.7	6.4	8.3	9.4	8.7
通所リハビリテーション	6.2	6.5	7.3	6.2	4.9	5.3	5.4	5.2	6.6	6.0
認知症対応型通所介護	10.7	9.5	9.3	8.8	10.1	10.9	8.0	9.3	8.8	11.7
地域密着型通所介護	9.6	8.2	7.3	8.0	7.7	10.1	8.4	8.7	9.6	9.6

※ 利用回数は、各サービスが利用された回数の総和を、同サービスの受給者数の総和で除した数を意味します。

(時点) 平成29年度(2017年度)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

図表 13 受給者 1人当たり利用回数（訪問系・通所系サービス）（平成 29 年度）



5 給付月額

(1) 第1号被保険者1人当たりの給付月額

第1号被保険者1人当たりの給付月額の推移をみると、全体の給付月額は平成26年度まで増加傾向にありましたが、平成27年度以降は、介護報酬のマイナス2.27%改定の影響と、介護予防・日常生活支援総合事業の実施により微減となっています。(図表14～図表15)

図表14 第1号被保険者1人当たり給付月額(サービス系列別)

(単位:円)

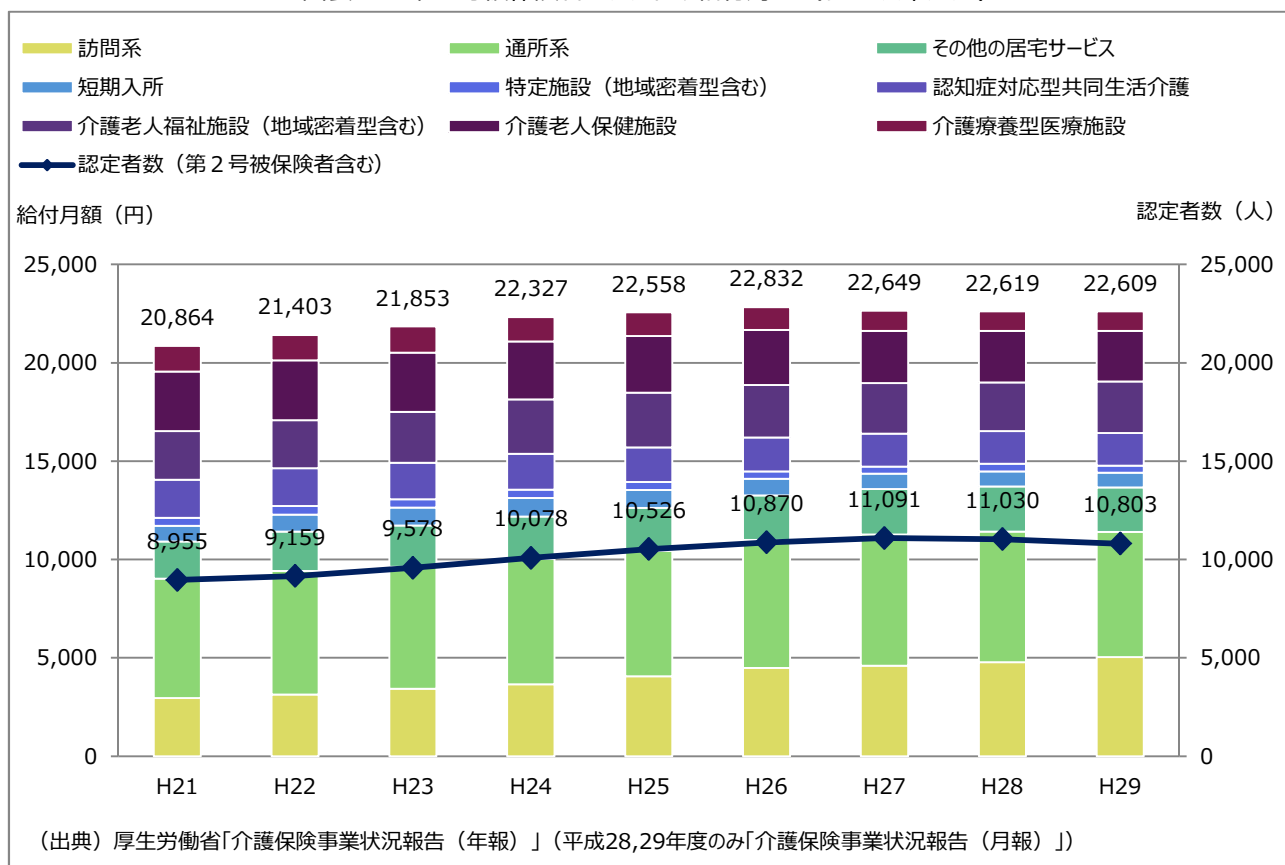
サービス系列	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
在宅サービス	13,135	13,528	14,101	14,358	14,486	14,419
訪問系	3,649	4,065	4,481	4,605	4,774	5,043
通所系	6,389	6,374	6,522	6,665	6,648	6,360
その他の居宅サービス	2,147	2,188	2,261	2,318	2,295	2,269
短期入所	949	901	837	770	768	748
施設・居住系サービス	9,192	9,030	8,731	8,291	8,133	8,189
特定施設(地域密着型含む)	424	406	380	371	383	351
認知症対応型共同生活介護	1,817	1,761	1,720	1,675	1,658	1,668
介護老人福祉施設(地域密着型含む)	2,759	2,779	2,673	2,571	2,480	2,613
介護老人保健施設	2,954	2,884	2,799	2,652	2,615	2,568
介護療養型医療施設	1,238	1,201	1,159	1,022	997	989
第1号被保険者1人当たり給付月額	22,327	22,558	22,832	22,649	22,619	22,609

※1 給付月額は、各サービス系列の給付費総額を第1号被保険者数で除した数を意味します。

※2 端数処理をしているため、サービス系列の合計と一致しない場合があります。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」(平成28,29年度のみ「介護保険事業状況報告(月報)」)

図表15 第1号被保険者1人当たり給付月額(サービス系列別)



次に、第1号被保険者1人当たりの給付月額を全国等と比較すると、介護老人福祉施設などの施設・居住系サービスでは受給率（図表8～図表9）と同様に低い給付月額となっています。

在宅サービスでは、比較対象の中で2番目に高い14,419円となっており、特に、訪問系と通所系サービスで給付月額が高いことがわかります。（図表16～図表17）

図表16 第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス系列別）

（単位：円）

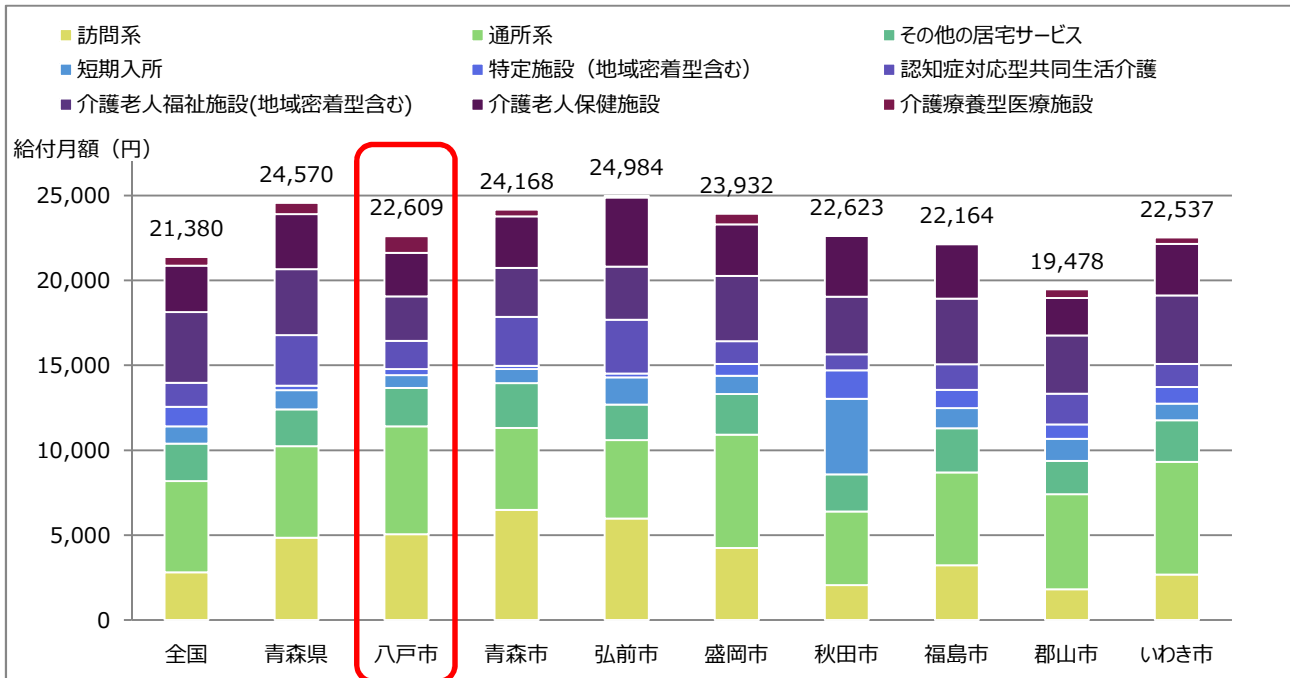
サービス系列	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市
在宅サービス	11,398	13,537	14,419	14,773	14,288	14,390	13,020	12,490	10,666	12,747
訪問系	2,809	4,849	5,043	6,485	5,982	4,247	2,058	3,214	1,813	2,671
通所系	5,373	5,379	6,360	4,832	4,610	6,673	4,335	5,478	5,596	6,641
その他の居宅サービス	2,201	2,171	2,269	2,627	2,102	2,396	2,191	2,604	1,967	2,445
短期入所	1,016	1,138	748	829	1,593	1,073	4,436	1,193	1,290	989
施設・居住系サービス	9,982	11,033	8,189	9,395	10,696	9,542	9,603	9,674	8,812	9,789
特定施設（地域密着型含む）	1,151	264	351	197	227	696	1,676	1,074	852	976
認知症対応型共同生活介護	1,412	2,975	1,668	2,878	3,175	1,342	954	1,507	1,807	1,363
介護老人福祉施設(地域密着型含む)	4,176	3,883	2,613	2,896	3,124	3,836	3,391	3,856	3,428	4,036
介護老人保健施設	2,736	3,249	2,568	3,021	4,078	3,042	3,576	3,203	2,207	3,031
介護療養型医療施設	507	662	989	404	92	625	6	33	519	384
第1号被保険者1人当たり給付月額	21,380	24,570	22,609	24,168	24,984	23,932	22,623	22,164	19,478	22,537

※ 端数処理をしているため、サービス系列の合計と一致しない場合があります。

（時点）平成29年度（2017年度）

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

図表17 第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス系列別）



訪問系…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 通所系…通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護
 その他の居宅サービス…居宅療養管理指導、福祉用具貸与、福祉用具販売、住宅改修、介護予防支援・居宅介護支援
 短期入所…短期入所生活介護、短期入所療養介護

(2) 受給者1人当たりの給付月額

サービス系列ごとに受給者1人当たりの給付月額の推移をみると、介護老人福祉施設などの施設サービスと認知症対応型共同生活介護などの居住系サービスは、ほぼ横ばいとなっています。

(図表18)

在宅サービスについてみると、訪問系サービスと通所系サービスで、給付月額が増加傾向にあります。

これは、平成27年度及び平成29年度の介護職員処遇改善加算の改定による影響と、サービス受給者の利用回数の増加によるものと考えられます。

図表18 受給者1人当たり給付月額（サービス系列別）

(単位：円)

サービス系列	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問系	62,636	64,084	66,189	73,796
通所系	71,873	72,559	72,130	75,110
その他の居宅サービス	12,698	12,744	12,562	13,035
短期入所	86,429	85,739	83,693	84,127
特定施設（地域密着型含む）	199,578	190,688	186,389	176,393
認知症対応型共同生活介護	248,977	244,566	244,369	247,208
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	257,153	251,752	247,598	251,636
介護老人保健施設	260,145	255,927	256,717	258,602
介護療養型医療施設	335,542	329,406	332,313	327,637

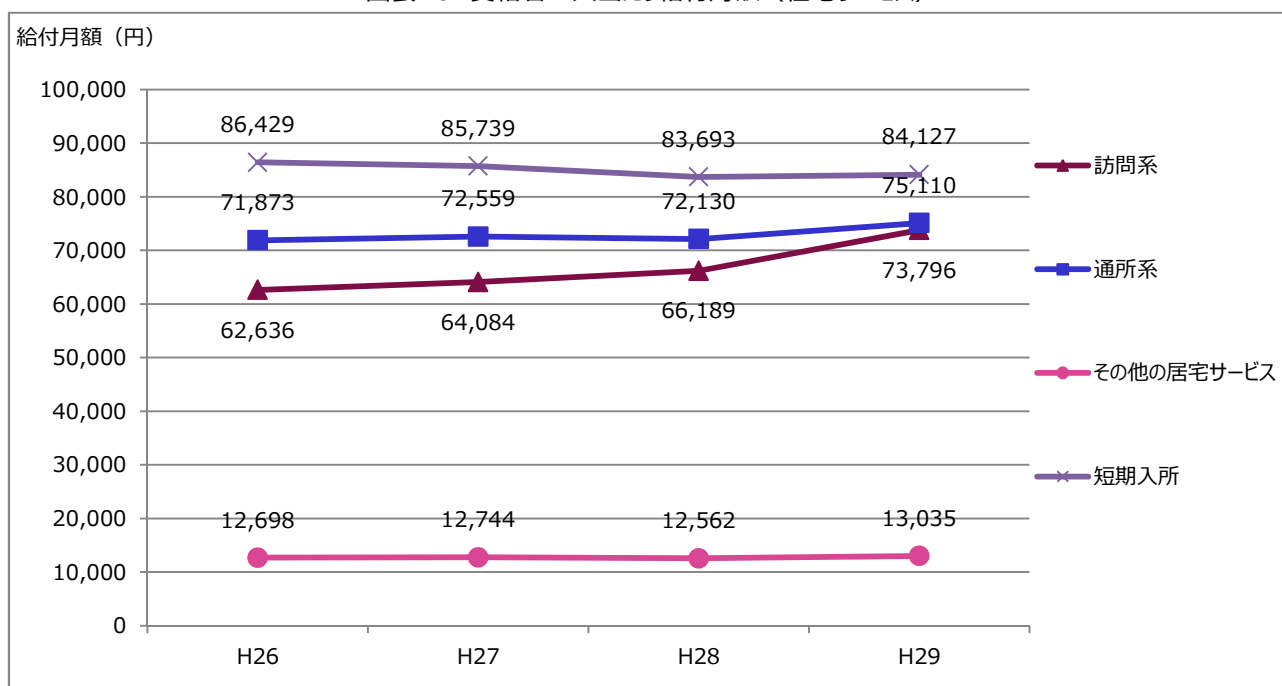
※ 給付月額は、各サービス系列に属するサービスの給付費総額を、同サービスの合計受給者数の総和で除した数を意味します。

(合計受給者数は、サービスごとに受給者数を合計して算出しているため、実際の実利用者数とは異なります。)

ただし福祉用具販売と住宅改修については、受給者数ではなく件数を利用し、算出しています。

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成28,29年度の「介護保険事業状況報告（月報）」）

図表19 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）



次に、在宅サービスの受給者1人当たり給付月額を全国等と比較すると、当市の給付月額は134,086円で、全国に比べ約2万円、他の地域と比べても1万円以上高くなっています。(図表20～図表21)

また、要介護度別に比較すると、要介護2以上で給付月額が高い傾向にあり、特に、要介護2から4では他の地域より3千円以上も高くなっています。

図表20 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）

(単位：円)

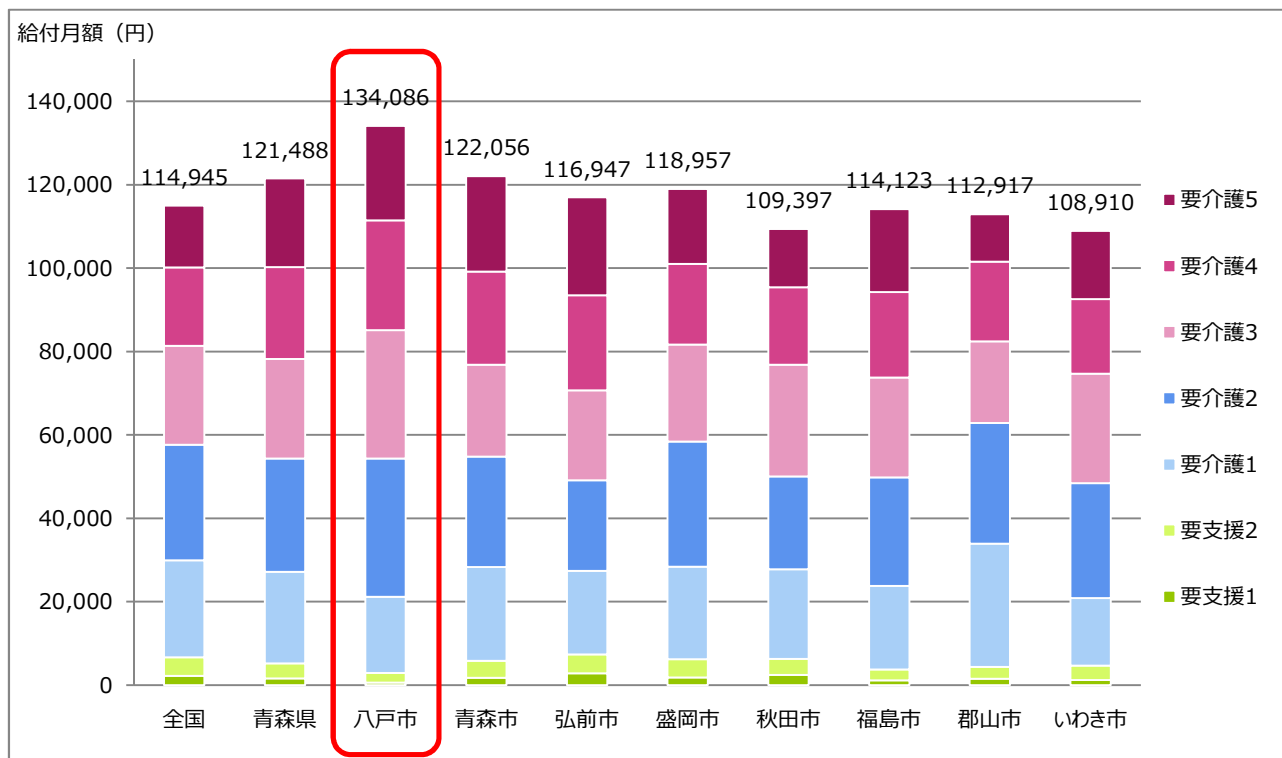
	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市
要支援1	2,193	1,605	638	1,790	2,849	1,831	2,454	1,153	1,499	1,209
要支援2	4,457	3,598	2,231	4,048	4,476	4,357	3,848	2,629	2,850	3,458
要介護1	23,239	21,963	18,307	22,505	20,106	22,223	21,498	20,026	29,538	16,164
要介護2	27,772	27,202	33,184	26,488	21,692	30,031	22,271	26,012	28,943	27,563
要介護3	23,660	23,820	30,785	21,984	21,592	23,234	26,773	23,919	19,590	26,260
要介護4	18,877	22,057	26,327	22,315	22,755	19,333	18,532	20,518	19,144	17,884
要介護5	14,748	21,242	22,612	22,925	23,476	17,948	14,020	19,866	11,354	16,373
給付月額合計	114,945	121,488	134,086	122,056	116,947	118,957	109,397	114,123	112,917	108,910

※ 端数処理をしているため、要介護度の合計と給付月額合計が一致しない場合があります。

(時点) 平成29年度(2017年度)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

図表21 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）（平成29年度）



※ 給付月額は、在宅サービスの給付費総額を在宅サービスの受給者数の総和で除した数を意味します。

(※利用者重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として利用します。)

6 介護給付費

平成29年度の介護給付費は、介護職員処遇改善加算の改定もあり全体で約191億5千万円、対前年度比1.8%増となりました。(図表22～図表23)

内訳をみると、地域密着型サービスは事業所の整備が進んだことにより対前年度比8.2%増の約30億6千万円、居宅サービスと施設サービスは、それぞれ対前年度比0.5%増、1.4%増にとどまりました。

サービス別に給付費をみると、訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設(地域密着型含む)、介護老人保健施設の占める割合が高くなっています。

図表22 介護給付費の支出状況

(単位：千円、%)

		平成27年度		平成28年度			平成29年度		
		給付費	構成比	給付費	構成比	増減率	給付費	構成比	増減率
居宅サービス	A	9,457,444	51.1	9,362,552	49.8	△ 1.0	9,404,868	49.1	0.5
訪問介護		2,746,664	14.8	2,887,643	15.3	5.1	3,112,528	16.3	7.8
訪問入浴介護		155,191	0.8	154,891	0.8	△ 0.2	151,750	0.8	△ 2.0
訪問看護		588,993	3.2	637,253	3.4	8.2	676,378	3.5	6.1
訪問リハビリテーション		85,831	0.5	89,508	0.5	4.3	99,215	0.5	10.8
居宅療養管理指導		53,366	0.3	56,357	0.3	5.6	61,193	0.3	8.6
通所介護		2,969,450	16.0	2,716,063	14.4	△ 8.5	2,510,925	13.1	△ 7.6
通所リハビリテーション		1,410,915	7.6	1,325,363	7.0	△ 6.1	1,301,946	6.8	△ 1.8
短期入所生活介護		548,859	3.0	553,590	2.9	0.9	553,846	2.9	0.0
短期入所療養介護(老健)		47,335	0.3	51,829	0.3	9.5	46,421	0.2	△ 10.4
短期入所療養介護(病院等)		2,006	0.0	1,440	0.0	△ 28.2	1,662	0.0	15.4
福祉用具貸与		549,739	3.0	578,398	3.1	5.2	599,965	3.1	3.7
特定福祉用具購入費		22,102	0.1	22,640	0.1	2.4	21,014	0.1	△ 7.2
住宅改修費		33,890	0.2	28,725	0.2	△ 15.2	27,242	0.1	△ 5.2
特定施設入居者生活介護		243,101	1.3	258,850	1.4	6.5	240,784	1.3	△ 7.0
地域密着型サービス	B	2,420,770	13.1	2,833,098	15.1	17.0	3,065,583	16.0	8.2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		-	-	2,762	0.0	皆増	19,338	0.1	600.1
認知症対応型通所介護		193,460	1.0	204,174	1.1	5.5	215,565	1.1	5.6
小規模多機能型居宅介護		602,769	3.3	654,717	3.5	8.6	632,756	3.3	△ 3.4
認知症対応型共同生活介護		1,301,089	7.0	1,309,575	7.0	0.7	1,342,589	7.0	2.5
地域密着型特定施設入居者生活介護		44,838	0.2	43,659	0.2	△ 2.6	41,798	0.2	△ 4.3
地域密着型介護老人福祉施設		278,615	1.5	265,897	1.4	△ 4.6	355,429	1.9	33.7
看護小規模多機能型居宅介護		-	-	8,148	0.0	皆増	84,419	0.4	936.1
地域密着型通所介護		-	0.0	344,165	1.8	皆増	373,688	2.0	8.6
施設サービス	C	4,571,851	24.7	4,547,489	24.2	△ 0.5	4,611,485	24.1	1.4
介護老人福祉施設		1,718,283	9.3	1,693,592	9.0	△ 1.4	1,747,995	9.1	3.2
介護老人保健施設		2,059,701	11.1	2,066,317	11.0	0.3	2,067,004	10.8	0.0
介護療養型医療施設		793,867	4.3	787,581	4.2	△ 0.8	796,486	4.2	1.1
居宅介護支援	D	1,141,160	6.2	1,127,233	6.0	△ 1.2	1,117,151	5.8	△ 0.9
その他の給付費	E	910,485	4.9	947,133	5.0	4.0	952,465	5.0	0.6
特定入所者介護サービス費		494,697	2.7	487,927	2.6	△ 1.4	470,539	2.5	△ 3.6
高額介護サービス費		354,522	1.9	393,639	2.1	11.0	413,879	2.2	5.1
高額医療合算介護サービス費		39,343	0.2	43,152	0.2	9.7	46,494	0.2	7.7
審査支払手数料		21,923	0.1	22,415	0.1	2.2	21,553	0.1	△ 3.8
介護給付費 合計	A+B+C+D+E	18,501,710	100.0	18,817,505	100.0	1.7	19,151,551	100.0	1.8

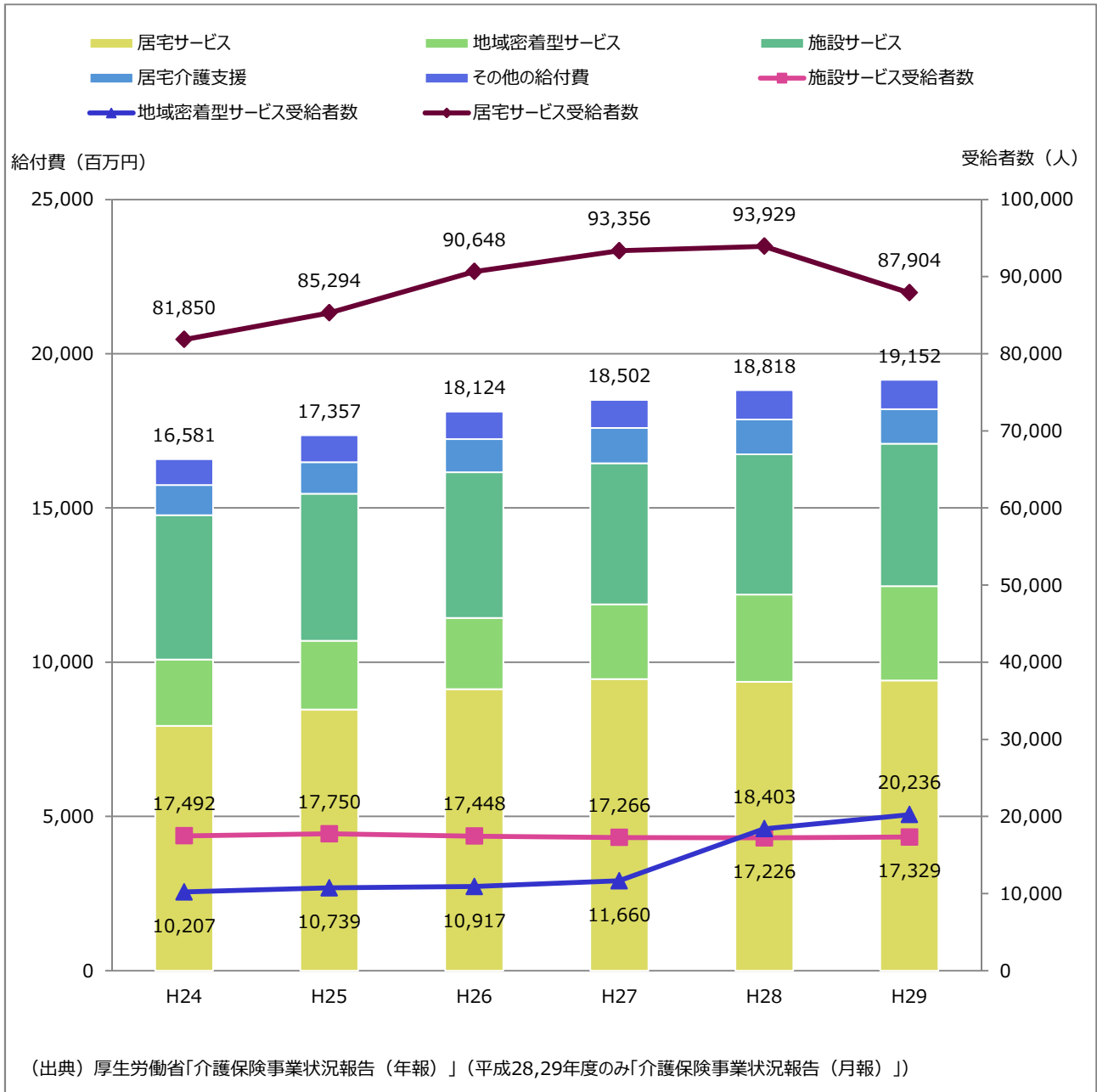
※ 給付費は千円未満を端数処理しているため、サービスごとの給付費の合計と小計、介護給付費合計が一致しない場合があります。

次に、介護給付費とサービス受給者数の推移をみると、介護給付費は、平成 24 年度から平成 26 年度までは約 8 億円ずつ、平成 27 年度以降は約 4 億円ずつ増加しています。(図表 23)

サービス受給者数についてみると、地域密着型サービスの受給者数は、平成 28 年 4 月から、定員 18 名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行したことにより、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて大幅に増加しています。

また、通所介護の移行と介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、居宅サービス受給者数は、平成 29 年度に大幅に減少しています。

図表 23 介護給付費とサービス受給者数の推移



※ 受給者数は、各年度とも 4 月から翌年 3 月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

7 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

平成 28 年 10 月からは、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として実施しており、介護予防事業（二次予防事業・一次予防事業）や介護予防給付の訪問型・通所型サービス等も同事業として実施しています。

平成 29 年度は、介護予防給付であった訪問型・通所型サービス等の介護予防・日常生活支援総合事業への移行が進み、地域支援事業に係る費用が増加しています。

図表 24 地域支援事業の状況

単位：件数（件・回・部）、費用額（千円）

29年度	28年度								
介護 予防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	介護予防・生活支援サービス事業費		生活 介護 支 援 総 合 事 業	訪問型サービス費	件数	305			
	訪問型サービス費	件数		3,890	費用額	5,052			
		費用額		65,264	通所型サービス費	件数	553		
	通所型サービス費	閉じこもり予防事業		件数	0	費用額	13,728		
				費用額	0	介護予防ケアマネジメント事業（総合事業）	件数	715	
		栄養改善事業		件数	0		費用額	17,181	
				費用額	0	費用額	35,961		
		口腔機能向上事業		件数	29	一般介護予防事業	件数	1	
				費用額	376	費用額	4,402		
		運動機能向上事業		件数	791	費用額	4,402		
				費用額	11,034	二次予防事業			
		認知症予防事業		件数	106	二次予防事業対象者	高齢者実態把握事業	件数	3,564
				費用額	1,363	把握事業	費用額	16,330	
				運動機能向上適否	件数	7	通所型介護予防事業	閉じこもり予防事業	件数
	判断			費用額	8	費用額		0	
	通所型サービス費			件数	7,707	栄養改善事業		件数	0
		費用額		192,497	費用額	0			
	運動機能向上事業（南郷分）	件数		37	口腔機能向上事業	件数		50	
		費用額		211	費用額	648			
	介護予防ケアマネジメント事業費				運動機能向上事業	件数	881		
	職員の給与費	費用額		12,712	費用額	12,245			
	介護予防ケアマネジメント事業	件数		6,319	認知症予防事業	件数	107		
	費用額	費用額		75,924	費用額	1,383			
					体力アップ支援事業	件数	125		
					費用額	296			
	費用額			359,389	訪問型介護予防事業	訪問指導	件数	0	
一般介護予防事業			費用額	4,949					
介護予防把握事業	在宅介護支援センター	件数	3,138	職員の給与費	費用額	12,345			
	推進事業	費用額	2,592	一次予防事業					
介護予防普及啓発事業	健康相談事業	件数	28	介護予防普及啓発	健康教育	件数	91		
		費用額	195	事業	費用額	739			
	健康教育事業	件数	72	パンフレットの配布	件数	1,900			
		費用額	909	費用額	195				
パンフレットの配布	件数	2,600	健康相談	件数	41				
	費用額	231		費用額	366				
在宅介護支援センター	推進事業	件数	839	生きがいと健康づくり	件数	642			
	費用額	2,403	費用額	5,725					
地域介護予防活動支援事業	生きがいと健康づくり	件数	670	推進事業	費用額	5,725			
	推進事業	費用額	6,145	ボランティアポイント	件数	469			
	地域回想法普及事業	件数	3	事業	費用額	2,853			
	ボランティア育成活用	件数	286	介護予防教室	件数	380			
	事業	費用額	329	費用額	1,805				
	認知症等予防教室	件数	308	ボランティア育成・活用	件数	282			
	事業	費用額	1,805	事業	費用額	329			
ボランティアポイント	件数	487	地域回想法普及事業	件数	2				
事業	費用額	2,875	費用額	732					
費用額		18,201	認知症予防教室	件数	0				
			費用額	0					
			シニア楽楽運動教室	件数	0				
			費用額	0					
			費用額	60,940					

包 括 的 支 援 事 業	包括的支援事業費			
	職員の給与費	費用額	73,628	
	包括的支援事業事務費	費用額	6,719	
	地域包括支援センター運営協議会	件数	2	
	地域包括支援センター運営事業費	費用額	83,882	
	総合相談支援事業費	件数	7,361	
		費用額	4,600	
	権利擁護事業費	件数	1	
		費用額	4,067	
	包括的・継続的マネジメント事業費	件数	4	
		費用額	70	
	費用額		172,966	
	包 括 的 支 援 事 業	包括的支援事業費（社会保障充実分）		
在宅医療・介護連携推進事業費		件数	4	
		費用額	556	
生活支援体制整備事業費		件数	6	
		費用額	188	
認知症総合支援事業費		件数	15	
		費用額	1,560	
地域ケア会議推進事業費	件数	6		
	費用額	150		
費用額		2,454		
任 意 事 業	介護給付等費用適正化事業費		件数	2,692
		費用額	1,402	
	家族介護支援事業費	認知症高齢者見守り事業	件数	1
			費用額	582
		介護用品支給事業	件数	589
		費用額	4,044	
	その他の事業費	成年後見制度利用支援事業	件数	22
			費用額	387
		住宅改修支援事業	件数	11
			費用額	24
認知症サポーター養成事業	件数	54		
	費用額	732		
費用額		7,171		
諸 そ の 費 他	高額介護予防サービス費相当事業		件数	67
		費用額	230	
	審査支払手数料	件数	11,408	
	費用額	810		
費用額		1,040		
地域支援事業に係る費用額			561,221	

包 括 的 支 援 事 業	職員の給与費		費用額	62,017
	包括的支援事業事務費		費用額	96,198
	地域包括支援センター運営協議会経費	件数	2	
		費用額	74	
	介護予防ケアマネジメント事業	件数	3,206	
		費用額	2,436	
	総合相談支援事業	件数	11,518	
		費用額	8,678	
	包括的・継続的マネジメント事業	件数	4	
		費用額	544	
	認知症施策推進事業	件数	9	
		費用額	699	
	費用額		170,646	
任 意 事 業	介護給付等費用適正化事業		件数	2,787
		費用額	1,375	
	家族介護支援事業			
	認知症高齢者見守り事業	件数	59	
		費用額	1,000	
		介護用品支給事業	件数	587
		費用額	4,132	
	介護慰労金支給事業	件数	302	
		費用額	9,160	
	地域自立生活支援事業			
住宅改修支援事業	件数	17		
	費用額	37		
成年後見制度利用支援事業	件数	5		
	費用額	429		
生活・介護支援サポーター養成事業	件数	0		
	費用額	0		
費用額		16,133		
諸 そ の 費 他	高額介護予防サービス費相当事業		件数	4
		費用額	8	
	審査支払手数料	件数	883	
		費用額	63	
費用額		71		
地域支援事業に係る費用額			288,153	

※介護予防事業（二次予防事業及び一次予防事業）は、平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業として実施。

8 第6期計画期間の総費用

計画期間3年間を通じた費用は、介護給付費が約564億7千万円、地域支援事業費が約11億円、合わせた総費用が約575億7千万円、対計画比93.5%で、計画値より約39億9千万円少なくなっており、計画内での事業運営がなされました。(図表25)

図表25 第6期計画期間の総費用

(単位：千円、%)

		計画値		実績		第6期比較 A-B	対計画比 B/A
		平成29年度	第6期合計 A	平成29年度	第6期合計 B		
介護給付費	A=B+G	20,965,523	60,171,681	19,151,551	56,470,766	3,700,915	93.8
給付費	B=C+D+E+F	19,939,607	57,230,142	18,199,086	53,660,682	3,569,460	93.8
居宅サービス	C	11,003,552	31,432,914	9,404,868	28,224,863	3,208,051	89.8
訪問介護		3,515,784	9,716,230	3,112,528	8,746,835	969,395	90.0
訪問入浴介護		182,836	526,094	151,750	461,833	64,261	87.8
訪問看護		833,440	2,249,582	676,378	1,902,624	346,958	84.6
訪問リハビリテーション		231,064	551,637	99,215	274,554	277,083	49.8
居宅療養管理指導		56,539	163,692	61,193	170,917	△7,225	104.4
通所介護		3,246,204	9,451,044	2,510,925	8,196,438	1,254,606	86.7
通所リハビリテーション		1,345,300	4,159,786	1,301,946	4,038,224	121,562	97.1
短期入所生活介護		574,150	1,686,582	553,846	1,656,295	30,287	98.2
短期入所療養介護(老健)		30,229	109,276	46,421	145,585	△36,309	133.2
短期入所療養介護(病院等)		6,032	13,982	1,662	5,109	8,873	36.5
福祉用具貸与		673,418	1,881,418	599,965	1,728,101	153,317	91.9
特定福祉用具購入費		31,457	88,852	21,014	65,755	23,097	74.0
住宅改修費		69,148	185,186	27,242	89,857	95,329	48.5
特定施設入居者生活介護		207,951	649,553	240,784	742,735	△93,182	114.3
地域密着型サービス	D	3,034,468	8,265,904	3,065,583	8,319,451	△53,547	100.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		47,569	47,569	19,338	22,099	25,470	46.5
認知症対応型通所介護		267,576	712,582	215,565	613,199	99,383	86.1
小規模多機能型居宅介護		743,695	2,107,286	632,756	1,890,243	217,043	89.7
認知症対応型共同生活介護		1,359,864	4,003,171	1,342,589	3,953,252	49,919	98.8
地域密着型特定施設入居者生活介護		89,520	219,324	41,798	130,296	89,028	59.4
地域密着型介護老人福祉施設		460,299	1,110,027	355,429	899,941	210,086	81.1
看護小規模多機能型居宅介護		65,945	65,945	84,419	92,567	△26,622	140.4
地域密着型通所介護				373,688	717,853	△717,853	皆増
施設サービス	E	4,624,345	13,881,988	4,611,485	13,730,825	151,163	98.9
介護老人福祉施設		1,686,899	5,063,963	1,747,995	5,159,869	△95,906	101.9
介護老人保健施設		2,079,087	6,241,286	2,067,004	6,193,022	48,264	99.2
介護療養型医療施設		858,359	2,576,739	796,486	2,377,934	198,805	92.3
居宅介護支援	F	1,277,242	3,649,336	1,117,151	3,385,544	263,792	92.8
その他の給付費	G	1,025,916	2,941,539	952,465	2,810,084	131,455	95.5
特定入所者介護サービス費		562,544	1,623,579	470,539	1,453,163	170,416	89.5
高額介護サービス費		385,491	1,102,333	413,879	1,162,040	△59,707	105.4
高額医療合算介護サービス費		52,576	143,928	46,494	128,989	14,939	89.6
審査支払手数料		25,305	71,699	21,553	65,892	5,807	91.9
地域支援事業費	H	788,917	1,390,634	561,221	1,096,593	294,041	78.9
介護予防・日常生活支援総合事業費		488,417	568,623	378,630	515,055	53,568	90.6
包括的支援事業・任意事業費		300,500	822,011	182,591	581,538	240,473	70.7
合計	A+H	21,754,440	61,562,315	19,712,772	57,567,359	3,994,956	93.5

※ 費用は千円未満を端数処理しているため、サービスごとの給付費の合計と小計、介護給付費合計が一致しない場合があります。

9 介護保険料の収納状況

平成29年度の第1号被保険者の保険料収納額（還付未済額及び滞納繰越分を除く）は、特別徴収が約40億5千万円、普通徴収が約3億8千万円、合計で約44億3千万円となり、収納率は、前年度から0.13ポイント上昇し98.60%となりました。（図表26）

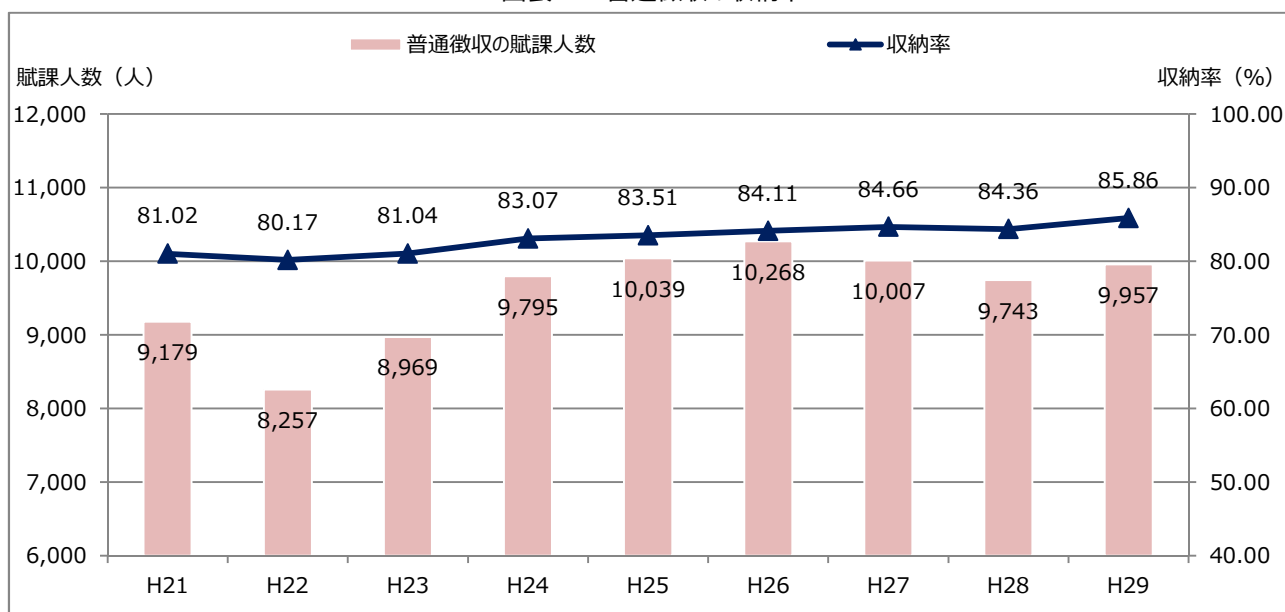
普通徴収の収納率は上昇傾向にあり、平成29年度の収納率は、前年度から1.50ポイント上昇した85.86%となりました。（図表27）

図表26 第1号被保険者介護保険料の収納状況（滞納繰越分を除いた現年度分のみ）

第6期（2015（平成27）年度～2017（平成29）年度）												
所得段階	保険料率	保険料年額 (円)	平成27年度			平成28年度			平成29年度			
			賦課人数 (人)	収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課人数 (人)	収納額 (千円)	収納率 (%)	賦課人数 (人)	構成比 (%)	収納額 (千円)	収納率 (%)
第1段階	0.45	31,860	14,674	431,995	97.23	14,630	432,320	97.27	14,700	21.1	435,187	97.46
第2段階	0.70	49,560	5,786	276,770	99.02	6,172	297,065	99.17	6,494	9.3	311,992	99.30
第3段階	0.75	53,100	4,954	247,275	98.66	4,949	251,228	98.78	5,229	7.5	266,318	98.90
第4段階	0.90	63,720	10,720	627,408	97.49	10,358	611,181	97.65	9,854	14.1	583,788	97.68
第5段階	1.00	70,800	7,916	545,291	99.41	8,196	566,859	99.50	8,499	12.2	586,507	99.58
第6段階	1.20	84,960	9,449	748,559	98.12	9,905	786,177	98.28	10,247	14.7	818,090	98.37
第7段階	1.30	92,040	7,387	639,303	98.56	7,620	656,025	98.56	7,785	11.2	672,108	98.88
第8段階	1.50	106,200	3,100	305,337	98.47	3,258	319,844	98.66	3,463	5.0	338,714	98.46
第9段階	1.70	120,360	1,122	125,037	99.05	1,294	143,595	98.79	1,282	1.8	142,543	98.82
第10段階	2.00	141,600	1,949	258,187	99.44	1,991	261,681	98.99	2,136	3.1	283,029	99.36
合計（還付未済額除く）			67,057	4,205,163	98.39	68,373	4,325,975	98.47	69,689	100.0	4,438,275	98.60

※ 収納額は千円未満を端数処理しているため、所得段階ごとの合計と一致しない場合があります。

図表27 普通徴収の収納率



※1 第4期（H21～H23）、第5期（H24～H26）は、所得段階が7段階（基準は第4段階）、保険料の基準年額は57,600円である。

※2 第6期（H27～H29）は、所得段階が10段階（基準は第5段階）、保険料の基準年額は70,800円である。

10 介護保険特別会計の収支

当市の平成29年度介護保険特別会計の決算額は、歳入が215億8,667万5千円、歳出が206億2,565万4千円、歳入歳出差引額は9億6,102万1千円となっています。(図表28～図表30)

その歳入歳出差引額から、翌年度に返還する負担金等を差し引いた実質的な収支2億6,900万1千円は、平成30年度へ繰越し保険給付費の財源に充てることとなります。

図表28 決算規模及び収支の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	19,898,651	20,561,560	21,586,675
(A) 増減率	3.9	3.3	5.0
歳出決算額	19,369,834	19,935,927	20,625,654
(B) 増減率	2.8	2.9	3.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	528,817	625,633	961,021
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	468
翌年度に返還する負担金等 (E)	306,690	331,437	691,552
実質収支 (C)-(D)-(E)	222,127	294,196	269,001

図表29 歳入決算額の状況 (単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	4,224,698	21.2	4,346,173	21.1	4,460,896	20.7	114,723	2.6
2 使用料及び手数料	408	0.0	115	0.0	50	0.0	△ 65	△ 56.5
3 国庫支出金	4,668,563	23.5	4,757,974	23.2	5,147,766	23.8	389,792	8.2
4 支払基金交付金	5,173,974	26.0	5,341,988	26.0	5,462,936	25.3	120,948	2.3
5 県支出金	2,719,131	13.7	2,737,371	13.3	2,996,377	13.9	259,006	9.5
6 財産収入	347	0.0	144	0.0	80	0.0	△ 64	△ 44.4
7 繰入金	2,754,752	13.8	2,826,591	13.7	2,861,367	13.3	34,776	1.2
8 繰越金	317,889	1.6	528,817	2.6	625,633	2.9	96,816	18.3
9 諸収入	38,889	0.2	22,387	0.1	31,570	0.1	9,183	41.0
歳入合計	19,898,651	100.0	20,561,560	100.0	21,586,675	100.0	1,025,115	5.0

図表30 歳出決算額の状況 (単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	355,367	1.8	370,468	1.9	374,627	1.8	4,159	1.1
2 保険給付費	18,501,710	95.5	18,817,504	94.4	19,151,551	92.9	334,047	1.8
3 地域支援事業費	247,220	1.3	288,153	1.4	561,221	2.7	273,068	94.8
4 基金積立金	169,727	0.9	222,268	1.1	290,969	1.4	68,701	30.9
5 諸支出金	95,810	0.5	237,534	1.2	247,286	1.2	9,752	4.1
歳出合計	19,369,834	100.0	19,935,927	100.0	20,625,654	100.0	689,727	3.5

第7期八戸市高齢者福祉計画の進捗状況について

実施状況：◎良好、○概ね良好、△実施状況が遅れている、×未実施

施策	目標とする指標	2016(平成28)年度	2018(平成30)年度			備考	2020年度 目標値
			目標値 A	11月30日現在 B	実施状況		
1. 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくための地域包括ケアシステムの構築・深化							
地域包括支援センターの体制強化	委託型地域包括支援センター設置数	—	12か所	12か所	◎		12か所
	基幹型地域包括支援センター設置数	—	1か所	1か所	◎		1か所
	3職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等)配置数	29人	45人	47人	◎		45人
	地域包括支援センター運営協議会開催回数	2回	2回	1回	○	31年2月に2回目を開催予定	2回
	包括的支援事業研修会開催回数	3回	3回	3回	◎		3回
	包括的支援事業研修会出席者数(延べ)	267人	280人	204人	○		300人
	地域包括支援センター関係職員連絡会議開催回数	—	3回	2回	○	31年2月に3回目を開催予定	3回
在宅医療・介護連携の推進	医療・介護連携マップ掲載事業所数	1,022事業所	1,050事業所	1,090事業所	◎		1,050事業所
	多職種連携意見交換会開催回数	3回	3回	1回	○	12月に2回目、31年2月に3回目を開催予定	3回
	多職種連携意見交換会出席者数(延べ)	63人	70人	20人	○	12月に2回目、31年2月に3回目を開催予定	70人
	多職種連携研修会開催回数	1回	1回	0回	×	12月に開催予定	1回
	多職種連携研修会出席者数	84人	95人	0人	×	12月に開催予定(申込み112名)	105人
	在宅療養相談窓口相談件数 ※2018(平成30)年4月に設置	—	50件	56件	◎		100件
認知症施策の推進	認知症サポーター数(累計人数)	14,349人	17,000人	16,971人	○	2017(平成29)年度以降の人数により算出	20,000人
	地域回想法開催回数	16回	16回	8回	△		16回
	地域回想法参加人数(延べ)	92人	92人	62人	○		92人
	認知症フォーラム参加者数	208人	230人	213人	○		250人
	認知症初期集中支援チーム対応件数 ※2017(平成29)年10月に設置	—	10件	6件	○	12月及び31年2月に開催予定	16件
	認知症地域支援推進員数	3人	17人	18人	◎		21人

第7期八戸市高齢者福祉計画の進捗状況について

実施状況：◎良好、○概ね良好、△実施状況が遅れている、×未実施

施策	目標とする指標	2016(平成28)年度	2018(平成30)年度			備考	2020年度 目標値
			目標値 A	11月30日現在 B	実施状況		
生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	第1層協議体設置数	1か所	1か所	1か所	◎		1か所
	第1層生活支援コーディネーター数	1人	2人	2人	◎		2人
	第2層協議体設置数	0か所	12か所	12か所	◎		12か所
	第2層生活支援コーディネーター数	0人	12人	24人	◎		12人
	ワークショップ開催回数	0回	3回	3回	◎	31年3月に4回目を開催予定	3回
地域ケア会議の推進	地域ケア個別会議開催回数	6回	48回	27回	△		72回
	地域ケア個別会議検討ケース数	13件	96件	27件	△		144件
	圏域ケア推進会議開催回数	0回	12回	1回	△		24回
	地域ケア推進会議開催回数	0回	1回	0回	×	31年2月に開催予定	1回
高齢者の居住安定に係る施策との連携	養護老人ホームの定員数(市内1施設)	60人	60人	50人	○	7月に定員変更	60人
	軽費老人ホームの定員数(市内5施設)	170人	170人	170人	◎		170人
	生活支援ハウスの定員数(市内2施設)	20人	20人	20人	◎		20人
	指導監査・立入検査実施件数 ※中核市移行に伴う移譲事務	—	34件	29件	○	・対象施設は74施設(11/30現在) ・今年度内に7件実施予定	34件

第7期八戸市高齢者福祉計画の進捗状況について

実施状況：◎良好、○概ね良好、△実施状況が遅れている、×未実施

施策	目標とする指標	2016(平成28)年度	2018(平成30)年度			備考	2020年度 目標値
			目標値 A	11月30日現在 B	実施状況		
2. 介護が必要な人とその家族の生活全体を支える介護サービスの充実							
適正な介護サービス 提供体制の整備	地域密着型介護老人福祉施設(短期入所生活介護併設)	別紙資料3参照					
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(夜間対応型訪問介護併設)						
	夜間対応型訪問介護						
	認知症対応型共同生活介護						
	看護小規模多機能型居宅介護						
介護人材の確保と資 質の向上	介護型全世代ライフプラン形成事業参加者のうち、参加後に介護に対するイメージが向上した人の割合	—	50%	90.9%	◎		50%
	※2018(平成30)年度新規事業 青森県介護サービス事業所認証評価制度における認証法人数	5法人	8法人	8法人	◎	参加宣言法人数19 (認証法人除く)	10法人
介護保険制度の適正 な運営	介護給付適正化事業の推進	別紙資料4参照					
	介護事業者への指導・監督の強化	—	—	128事業所	◎	総事業所数574÷6年更新 =約100事業所 H29実績:135事業所	—

第7期八戸市高齢者福祉計画の進捗状況について

実施状況：◎良好、○概ね良好、△実施状況が遅れている、×未実施

施策	目標とする指標	2016(平成28)年度	2018(平成30)年度			備考	2020年度 目標値
			目標値 A	11月30日現在 B	実施状況		
3. 高齢者が生きがいをもち、地域の担い手となるための健康・生きがいづくりの推進							
健康づくりの推進	マッサージ等施術費助成券交付者数	593人	630人	507人	○		650人
	ほっとサロン実施地区数	23地区	25地区	24地区	○		25地区
	ほっとサロン参加者数(延べ)	16,507人	16,800人	16,323人	○		17,000人
	老人いこいの家等利用者数(延べ)	63,661人	64,000人	39,643人	△		64,400人
自立支援・介護予防の推進	介護予防教室実施回数	380回	390回	199回	△		400回
	介護予防教室参加者数(延べ)	6,220人	6,300人	3,819人	△		6,500人
	総合事業の多様なサービスの提供	従来相当及びC	状況に応じて左記以外の多様なサービスを追加	従来相当及びC	△		状況に応じて左記以外の多様なサービスを追加
生きがいづくりの推進・社会参加の促進	老人クラブ団体数	170クラブ	170クラブ	156クラブ	○		170クラブ
	老人クラブ会員数	6,280人	6,300人	5,470人	○		6,300人
	シニアはつらつボランティア受入施設数	70施設	70施設	82施設	◎	対象施設は199施設(11/30現在)	対象施設の範囲を拡大
	シニアはつらつボランティア活動実人数	118人	140人	91人	○	10月末現在	160人
	鷗盟大学学生数(1・2学年合計)	114人	130人	128人	○		150人
	特別乗車証交付枚数	14,910枚	15,000枚	10,110枚	○		15,000枚

第7期八戸市高齢者福祉計画の進捗状況について

実施状況：◎良好、○概ね良好、△実施状況が遅れている、×未実施

施策	目標とする指標	2016(平成28)年度	2018(平成30)年度			備考	2020年度 目標値
			目標値 A	11月30日現在 B	実施状況		
4. 全ての市民の人権が尊重され、地域全体で支え合うための安全・安心な暮らしの確保							
地域見守り体制の充実	見守りネットワーク立上げ町内数	33町内	40町内	35町内	○		50町内
	八戸市あんしんカード登録者数	246人	290人	288人	○		330人
	東日本大震災被災高齢者訪問数 ※65歳以上を対象としているため、経年により世帯数・人数の増加が見込まれます	105世帯 157人	120世帯 180人	97世帯 158人	○	訪問対象は113世帯169人 (11/30現在)	140世帯 210人
成年後見制度の利用促進	市民後見人登録者数	21人	21人	19人	○		40人
	市民後見人推薦件数	1件	2件	2件	◎	12月17日現在で3件	3件
	市民後見推進協議会開催回数	5回	5回	3回	○	・12月17日現在で4回 ・31年2月に5回目を開催予定	5回
	市民後見人フォローアップ研修開催回数	4回	4回	3回	○	31年2月に4回目を開催予定	4回
	市民後見人フォローアップ研修出席率	82.7%	85%	63.2%	○		85%
	成年後見センター相談件数	307件	320件	282件	○		340件
	市長申立て件数	3件	15件	11件	○		25件
虐待防止の強化	高齢者虐待防止研修会開催回数	1回	1回	0回	×	31年2月に開催予定	1回
	高齢者虐待防止研修会出席者数	225人	230人	0人	×	31年2月に開催予定	230人
	高齢者・障がい者虐待対策ケース会議開催回数	1回	1回	0回	×	必要時開催	1回
在宅生活支援の充実	緊急通報装置設置台数	99台	120台	127台	◎		130台
	寝具洗濯乾燥消毒サービス利用者数	78人	80人	55人	○		90人
	新規配付対象者救急医療情報キット普及率	89%	90%	91%	◎	配付対象は災害時要援護者 (11/30現在で4,058名)	90%
	老人福祉電話貸与台数	36台	40台	42台	◎		44台
	介護用品支給実人数	140人	146人	142人	○		152人

第7期八戸市高齢者福祉計画に基づく地域密着型サービス整備の進捗状況について

	サービス種別	2017年度 (平成29) 現状値	募集内容		応募数	選定結果			
			整備数	募集期間		法人名等	開設予定地 (日常生活圏域)	事業開始 予定	備考
1	看護小規模多機能型居宅 介護	2事業所	2事業所	平成30年7月10日から	3法人	八戸医療生活協同組合 理事長 中道 博章	類家一丁目13-7 外 (柏崎・吹上圏域)	2020年2月	
						社会福祉法人信和会 理事長 細越 善次郎	江陽二丁目1-32 (小中野・江陽圏域)	2019年5月	既存の有料老人 ホームの1階を 用途変更する
2	認知症対応型共同生活介 護	465床	9床	平成30年9月19日まで	1法人	有限会社ケア・ユニーク 代表取締役 白戸 博英	大久保字大塚17-1055 (大館・東圏域)	2019年9月	既存の事業所(9 床)に9床増床
			18床		1法人	医療法人メディカルフロンティア 理事長 高田 将司	西白山台五丁目3-6 外 (長者・白山台圏域)	2020年2月	
3	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護(夜間対応型訪問 介護併設)	2事業所	1事業所	平成30年7月10日から 平成30年11月14日まで	なし	募集期間に応募がなかったため、平成31年2月6日まで期間延長			
4	地域密着型介護老人福祉 施設(短期入所生活介護併 設)	145床	58床 (2施設)		なし				

	サービス種別	2017年度 (平成29) 現状値	整備数	法人名	事業所名	事業所住所 (日常生活圏域)	事業開始
5	夜間対応型訪問介護	—	1事業所	社会福祉法人同伸会	瑞光園ホームヘルパーステーション 既存の定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所に併設	大久保字大山32-1 (白銀南・鮫・南浜圏域)	平成30年4月1日

※ 2017(平成29)年度の現状値には、2017(平成29)年度末現在で整備中のものを含む。

八戸市介護給付適正化計画の実施状況について

実施事業	2017(平成29)年度 実施状況	2018(平成30)年度			
		実施目標	実施状況 (11月30日現在)	備考	
1. 主要5事業					
① 要介護認定の適正化					
認定調査票の点検	8,432件(全件)	全件の点検	5,749件(全件)		
認定調査員等研修会の開催	H29.7.31 実施	1回	H30.7.25 実施		
認定調査員向けe-ラーニングシステム受講の推奨	119人(登録者数)	周知に努めるとともに、受講状況の定期的な確認	126人(登録者数)	12月中に受講状況が芳しくない登録者への受講勧奨を予定	
② ケアプランの点検	41件	50件	40件		
③ 住宅改修等の点検					
住宅改修の点検	訪問調査	30件	申請件数の1割又は30件	15件	
	施工業者の登録制度導入		施工業者の登録制度を検討	未実施 年度内に中核市へ実施状況や制度内容について照会予定	
福祉用具購入・貸与調査	訪問調査	10件	10件	11月末現在で7件	
④ 縦覧点検・医療情報との突合					
縦覧点検	算定期間回数制限チェック 単独請求明細書における算定期間回数制限チェック 重複請求縦覧チェック	1,735件	委託以外の点検項目を拡充し、事業所へ返還事例を周知	1,186件 397件 28件	今年度より点検項目を拡充。集団指導での過誤事例等周知を継続
	居室介護支援請求におけるサービス実施状況チェック				
	入退所を繰り返す受給者チェック	713件			
	要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者	—			
医療情報との突合		88件	事業所へ返還事例を周知	54件	集団指導での過誤事例等周知を継続
⑤ 給付費通知		2,692件	負担限度額に対して一定以上の割合でサービスを利用している人を抽出して通知	0件	年度内の通知を予定
2. 主要5事業以外の取組					
① 認知症加算や利用サービスの整合性についての点検	認定情報、請求実績との整合性確認	34件	福祉用具貸与費について重点的に点検を行うとともに、事業所へ返還事例を周知	33件 * 生活援助中心型訪問介護	集団指導での過誤事例等周知を継続 * 制度改正 生活援助中心型訪問介護の基準回数設定
② 軽度者における福祉用具貸与条件についての点検		5件		4件	